

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐伯地区地域水産業再生委員会 鶴見地区作業部会
代表者名	部会長 疋田 一則 (大分県漁業協同組合鶴見地区漁業運営委員長)

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合、佐伯市、大分県、大分県南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
オブザーバー	随時

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	佐伯市鶴見地区 (大分県漁業協同組合鶴見支店管内) 底曳網漁業(18)、船曳網漁業(5)、中型・大中旋網漁業 (8)、刺網漁業(27)、小型定置網漁業(6)、一本釣り漁業(115)、潜水・海藻(40)、養殖(2)、その他(73) 計 294(経営体)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当鶴見地区は、県内最大の旋網漁業の基地を擁し、当地区内に位置する佐伯市公設水産地方卸売市場鶴見市場は、漁船漁業の主要産地市場として県内最大規模の取扱高を誇っている。マイワシなどの漁獲量が増加した昭和 50 年代から平成初期には最大 3.8 万トン、47 億円の水揚高を誇ったが、その後の全国的な資源の減少に伴って、水揚高や経営体数が急減し、近年は漁獲量 1 万 5 千トン、水揚高 20 億円程度で推移している。当地区では、旋網漁業のほかにも底曳網漁業、船曳網漁業など幅広い漁種の漁船漁業が営まれている。養殖業ではブリ養殖を中心に、近年はマグロ養殖の生産が拡大している。しかし、ここ数年来は、漁業資源の減少、魚価安、水産物需要の低迷に加え、燃油や養殖餌料、漁業資材等が高騰するなど漁業を取り巻く諸情勢は大変厳しく、漁業経営は厳しい状況が続いている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> ・藻場の減少でアワビ、ウニなどの根付資源が減少傾向にある。このため、食害生物の除去などで藻場の減少を防止するなど、根付資源の生息環境の改善に向けた取り組みを続けている。 ・水揚高が減少傾向にある旋網漁業では鮮魚出荷を活魚出荷にするなど付加価値向上に取り組んでいる。 ・赤潮の発生が頻発、長期化しているため、被害の防止や緩和のため、早期の発見、情報共有に
--

取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

Blank area for reporting results and issues related to the previous beach vitality regeneration plan.

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入向上のための取組】

① 漁場の管理・改善の取組

次の事項に取り組むことで、生産量、生産額の増大を図る。

・漁場環境の維持及び改善

サメ駆除、藻場造成、海岸清掃、赤潮警戒等により良好な漁場環境を維持、改善し、もって漁獲高の向上に取り組む。

・種苗放流

各漁業種類における各種主要魚種（魚類、甲殻類、貝類）の種苗放流を行い、漁場生産性の維持、向上を図るとともに、資源管理の重要性に対する漁業者の認識を深めることで広域資源管理の推進に取り組む。

② 付加価値の向上の取組

次の事項に取り組むことで、魚価の向上を図る。

・養殖魚のブランド生産等

地域特産のかぼすを利用した差別化によるブリのブランド生産、豊富な餌を安定的に確保できるという地理的利点を活かしたマグロ養殖の生産拡大によるブランド化、6次産業化に取り組む。

・漁船漁業（旋網・底曳網・一本釣り）の活魚、生き締め等鮮度保持出荷

活魚出荷や活け締め等出荷の鮮度管理による付加価値向上に取り組む。

・加工品開発

潜水・海藻漁業で駆除する植食性魚類のブダイ等を食材とした加工品開発に取り組む。

③ 新規養殖業の着業への取組

次の事項に取り組むことで、兼業化による漁業収入の安定化を図る。

・イワガキ養殖

漁業者の収入安定を図るため、イワガキ養殖の兼業に取り組む。

・ヒジキ養殖

漁業者の収入安定を図るため、ヒジキ養殖の兼業に取り組む。

④ 魚食普及の取組

次の事項に取り組むことで、販路拡大を図る。

・イベント参加

地元水産物の認知度向上による販路拡大と魚価水準の向上を図るため、地域内外のイベント参加等に取り組む。

⑤ 公設市場機能の向上の取組

次の事項に取り組むことで、市場評価を高め産地ブランド化を図る。

・市場の水産物流通機能の強化

公設鶴見産地市場の有する衛生管理や鮮度保持の機能を最大限に活用し、同市場で取引される豊富で多様な水産物の評価を全般的に高めることで産地そのものをブランド化し、もって本地区水産物の魚価水準の向上に取り組む。

【漁業コスト削減のための取組】

・省燃油活動の推進、漁業経営セーフティネット

省燃油活動の推進や漁業経営セーフティネットへの参加促進を引き続き進めることで、燃油コストや養殖用飼料等のコスト維持、削減や漁業資材高騰によるリスク回避に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

対象魚種や採捕方法等に応じて効果ある資源管理を可能するため、魚種漁法毎に漁獲状況（量、サイズ、時期等）の変動等を踏まえつつ、漁業法、県漁業調整規則、海区調整委員会指示、資源管理計画に基づく措置に加えて、漁業者間による自主的な管理等を実施することで資源管理に取り組むこととする。特に地区内漁業者による資源管理の効果が期待し得る根付資源に対し、藻場造成、種苗放流、海岸清掃等と合わせて、漁獲サイズや漁期の管理に積極的に取り組むこととする。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）（2020年度）所得の向上1.4%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の管理・改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・サメ駆除 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りの漁具の破損、操業中の食害等の被害に対し、海域や時期等の被害実態を踏まえ、県内外での対策事例を参考としつつ、漁具・漁法の改良その他の対策を講じて漁業被害を低減させ、漁獲高の向上及び漁場環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・種苗放流 <p>イサキ、マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、クルマエビの種苗放流の取組みに関し、漁業者は、対象種のC P U E等の記録や小型漁獲物の再放流などに取り組む。</p>
--------------	--

・藻場保全活動

潜水漁業者は、採介藻漁業の漁獲高の維持増加のため藻場の保全に取り組む。具体的には、藻場面積の増加を図るため、母藻の設置、食害生物の除去(ウニ類・魚類)、岩盤清掃、モニタリング等の活動に取り組む。

・赤潮警戒、海岸清掃に対する漁業者と地域住民の協力

漁業者と地域住民は協力して海岸清掃にボランティア参加し、沿岸域の環境保全に取り組むとともに、赤潮被害の軽減のため、漁業者は情報共有を徹底し、赤潮発生時には給餌の一時的中止等を実施することで、養殖魚等の斃死を防ぐ。

・赤潮発生を抑制するための手法検討

大分県漁業協同組合は、近年、頻発長期化している赤潮発生対策として、二枚貝の養殖を推進する。

・船曳漁業の漁場管理

船曳網漁業者は、船曳漁業で漁獲量、漁場に応じた休漁日を設定し、漁場環境の回復、負荷低減を図る。

②付加価値向上の取組み

・養殖魚のブランド生産

ブリ養殖事業者は、大分県産ブランド「かぼすブリ」の試験養殖に向けて給餌、販路、供給量、魚価に関する調査研究に取り組む。

・漁船漁業（旋網、底曳漁業）の活魚出荷

旋網漁業者や底曳網漁業者は、一部漁獲物を鮮魚出荷から活魚出荷に切り替え、魚価向上を図る。

・養殖まぐろのブランド化、6次産業化

マグロ養殖事業者は、県下最大の旋網漁船の基地として大量の餌用漁獲物が水揚げされる公設市場を擁する利点を生かし、安定的な生産と供給力をもって、養殖から加工、販売までを一体的に行う6次産業化の展開を図る。

・生き締め・神経締めによる高鮮度保持

一本釣り漁業者は、一本釣りイサキ、マダイ、ブリの漁協（または市場）への活魚出荷や生き締め、神経締め処理による高鮮度保持で魚価の向上を図る。

・植食性魚類の加工品開発

潜水漁業者は、アイゴ、ブダイ等の植食性魚類について、藻場の保全のための捕獲と、それを加工品として販売するための商品開発に取り組む。

③新規養殖業の着業への取組み

・イワガキ試験養殖

漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を

	<p>確保できるように、イワガキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、試験養殖に取り組む。</p> <p>④魚食普及の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年部女性部、行政によるイベント参加 <p>漁協青年部や漁協女性部は、地域内外のイベント参加（祭り、量販店やホテルでのプロモーション、物産展）を通じて、魚食普及、地産地消、産地市場 PR を図る。</p> <p>⑤公設市場の有効活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のPR総合パンフレット作製、販促PR活動 <p>佐伯市及び大分県漁業協同組合は、公設市場で水揚げされる多品種の魚介類をはじめ、これらに関わる市場の衛生管理、スタッフの生き締めや神経締めの技術紹介、漁業種類、仲買人、料理人に関する記事を記載した商談用パンフレットを作成し販促PR活動に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、船底の清掃及び減速航行を徹底し、燃油使用量を10%削減する。</p> <p>② 漁業経営セーフティーネットの構築</p> <p>全漁業者は、漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備え、セーフティーネットに加入する。</p>
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策交付金、6次産業化ネットワーク活動交付金、省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネット構築事業

2年目（令和3年度）（2021年度）所得の向上3.0%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の管理・改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サメ駆除 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りの漁具の破損、操業中の食害等の被害に対し、海域や時期等の被害実態を踏まえ、県内外での対策事例を参考としつつ、漁具・漁法の改良その他の対策を講じて漁業被害を低減させ、漁獲高の向上及び漁場環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流 <p>イサキ、マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、クルマエビの種苗放流の取り組みに関し、漁業者は、対象種のCPU E等の記録や小型漁獲物の再放流などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場保全活動 <p>潜水漁業者は、採介藻漁業の漁獲高の維持増加のため藻場の保全に取り組む。具体的には、藻場面積の増加を図るため、母藻の設置、食害生物の除去(ウ</p>
--------------	--

	<p>ニ類・魚類)、岩盤清掃、モニタリング等の活動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤潮警戒、海岸清掃に対する漁業者と地域住民の協力 <p>漁業者と地域住民が協力して海岸清掃にボランティア参加し、沿岸域の環境保全に取り組むとともに、赤潮被害の軽減のため、漁業者は情報共有を徹底し、赤潮発生時には給餌の一時的中止等を実施することで、養殖魚等の斃死を防ぐ。</p> ・赤潮発生を抑制するための手法検討 <p>大分県漁業協同組合は、近年、頻発長期化している赤潮発生対策として、二枚貝の養殖を推進する。</p> ・船曳漁業の漁場管理 <p>船曳網漁業者は、船曳漁業で漁獲量、漁場に応じた休漁日を設定し、漁場環境の回復、負荷低減を図る。</p> <p>②付加価値向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚のブランド生産 <p>ブリ養殖事業者は、大分県産ブランド「かぼすブリ」の試験養殖に取り組み、生産量の増加、魚価向上を図る。</p> ・漁船漁業（旋網、底曳漁業）の活魚出荷 <p>旋網漁業者や底曳網漁業者は、一部漁獲物を鮮魚出荷から活魚出荷に切り替え、魚価向上を図る。</p> ・養殖まぐろのブランド化、6次産業化 <p>マグロ養殖事業者は、県下最大の旋網漁船の基地として大量の餌用漁獲物が水揚げされる公設市場を擁する利点を生かし、安定的な生産と供給力をもって、養殖から加工、販売までを一体的に行う6次産業化の展開を図る。</p> ・生き締め・神経締めによる高鮮度保持 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りイサキ、マダイ、ブリの漁協（または市場）への活魚出荷や生き締め、神経締め処理による高鮮度保持で魚価の向上を図る。</p> ・植食性魚類の加工品開発 <p>潜水漁業者は、アイゴ、ブダイ等の植食性魚類について、藻場の保全のための捕獲と、それを加工品として販売するための商品開発に取り組む。</p> <p>③新規養殖業の着業への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキ養殖の着業 <p>漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、イワガキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、前年の試験養殖の結果を踏まえ、事業化して取り組む。</p> ・ヒジキ養殖の着業
--	---

	<p>漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、ヒジキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、試験養殖に取り組む。</p> <p>④魚食普及の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年部女性部、行政によるイベント参加 <p>漁協青年部や漁協女性部は、地域内外のイベント参加（祭り、量販店やホテルでのプロモーション、物産展）を通じて、魚食普及、地産地消、産地市場 PR を図る。</p> <p>⑤公設市場の有効活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のPR総合パンフレット作製、販促PR活動 <p>佐伯市及び大分県漁業協同組合は、公設市場で水揚げされる多品種の魚介類をはじめ、これらに関わる市場の衛生管理、スタッフの生き締めや神経締めの技術紹介、漁業種類、仲買人、料理人に関する記事を記載した商談用パンフレットを作成し販促PR活動に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、船底の清掃及び減速航行を徹底し、燃油使用量を10%削減する。</p> <p>② 漁業経営セーフティーネットの構築</p> <p>全漁業者は、漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備え、セーフティーネットに加入する。</p>
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策交付金、6次産業化ネットワーク活動交付金、省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネット構築事業

3年目（令和4年度）（2022年度）所得の向上5.1%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の管理・改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サメ駆除 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りの漁具の破損、操業中の食害等の被害に対し、海域や時期等の被害実態を踏まえ、県内外での対策事例を参考としつつ、漁具・漁法の改良その他の対策を講じて漁業被害を低減させ、漁獲高の向上及び漁場環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流 <p>イサキ、マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、クルマエビの種苗放流の取り組みに関し、漁業者は、対象種のC P U E等の記録や小型漁獲物の再放流などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場保全活動
--------------	---

潜水漁業者は、採介藻漁業の漁獲高の維持増加のため藻場の保全に取り組む。具体的には、藻場面積の増加を図るため、母藻の設置、食害生物の除去(ウニ類・魚類)、岩盤清掃、モニタリング等の活動に取り組む。

- ・赤潮警戒、海岸清掃に対する漁業者と地域住民の協力

漁業者と地域住民が協力して海岸清掃にボランティア参加し、沿岸域の環境保全に取り組むとともに、赤潮被害の軽減のため、漁業者は情報共有を徹底し、赤潮発生時には給餌の一時的な中止等を実施することで、養殖魚等の斃死を防ぐ。

- ・赤潮発生を抑制するための手法検討

大分県漁業協同組合は、近年、頻発長期化している赤潮発生対策として、二枚貝の養殖を推進する。

- ・船曳漁業の漁場管理

船曳網漁業者は、船曳漁業で漁獲量、漁場に応じた休漁日を設定し、漁場環境の回復、負荷低減を図る。

②付加価値向上の取組み

- ・養殖魚のブランド生産

ブリ養殖事業者は、大分県産ブランド「かぼすブリ」の試験養殖に取り組み、生産量の増加、魚価向上を図る。

- ・漁船漁業（旋網、底曳漁業）の活魚出荷

旋網漁業者や底曳網漁業者は、一部漁獲物を鮮魚出荷から活魚出荷に切り替え、魚価向上を図る。

- ・養殖まぐろのブランド化、6次産業化

マグロ養殖事業者は、県下最大の旋網漁船の基地として大量の餌用漁獲物が水揚げされる公設市場を擁する利点を生かし、安定的な生産と供給力をもって、養殖から加工、販売までを一体的に行う6次産業化の展開を図る。

- ・生き締め・神経締めによる高鮮度保持

一本釣り漁業者は、一本釣りイサキ、マダイ、ブリの漁協（または市場）への活魚出荷や生き締め、神経締め処理による高鮮度保持で魚価の向上を図る。

- ・植食性魚類の加工品開発

潜水漁業者は、アイゴ、ブダイ等の植食性魚類について、藻場の保全のための捕獲と、それを加工品として販売するための商品開発に取り組む。

③新規養殖業の着業への取組み

- ・イワガキ養殖の着業

漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、イワガキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁

	<p>業者は、前年に事業化したイワガキ養殖事業の規模を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒジキ養殖の着業 <p>漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、ヒジキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、前年の試験養殖の結果を踏まえ、事業化して取り組む。</p> <p>④魚食普及の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年部女性部、行政によるイベント参加 <p>漁協青年部や漁協女性部は、地域内外のイベント参加（祭り、量販店やホテルでのプロモーション、物産展）を通じて、魚食普及、地産地消、産地市場 PR を図る。</p> <p>⑤公設市場の有効活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のPR総合パンフレット作製、販促PR活動 <p>佐伯市及び大分県漁業協同組合は、公設市場で水揚げされる多品種の魚介類をはじめ、これらに関わる市場の衛生管理、スタッフの生き締めや神経締めの技術紹介、漁業種類、仲買人、料理人に関する記事を記載した商談用パンフレットを作成し販促PR活動に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、船底の清掃及び減速航行を徹底し、燃油使用量を10%削減する。</p> <p>② 漁業経営セーフティーネットの構築</p> <p>全漁業者は、漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備え、セーフティーネットに加入する。</p>
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策交付金、6次産業化ネットワーク活動交付金、省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネット構築事業

4年目（令和5年度）（2023年度）所得の向上9.4%

漁業収入向上のための取組	<p>①漁場の管理・改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サメ駆除 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りの漁具の破損、操業中の食害等の被害に対し、海域や時期等の被害実態を踏まえ、県内外での対策事例を参考としつつ、漁具・漁法の改良その他の対策を講じて漁業被害を低減させ、漁獲高の向上及び漁場環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流 <p>イサキ、マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、クルマエビの種苗放流の取り組みに関し、漁業者は、対象種のCPU E等の記録や小型漁獲物の再放流などに</p>
--------------	--

	<p>取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場保全活動 <p>潜水漁業者は、採介藻漁業の漁獲高の維持増加のため藻場の保全に取り組む。具体的には、藻場面積の増加を図るため、母藻の設置、食害生物の除去(ウニ類・魚類)、岩盤清掃、モニタリング等の活動に取り組む。</p> ・赤潮警戒、海岸清掃に対する漁業者と地域住民の協力 <p>漁業者と地域住民が協力して海岸清掃にボランティア参加し、沿岸域の環境保全に取り組むとともに、赤潮被害の軽減のため、漁業者は情報共有を徹底し、赤潮発生時には給餌の一時的中止等を実施することで、養殖魚等の斃死を防ぐ。</p> ・赤潮発生を抑制するための手法検討 <p>大分県漁業協同組合は、近年、頻発長期化している赤潮発生対策として、二枚貝の養殖を推進する。</p> ・船曳漁業の漁場管理 <p>船曳網漁業者は、船曳漁業で漁獲量、漁場に応じた休漁日を設定し、漁場環境の回復、負荷低減を図る。</p> <p>②付加価値向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚のブランド生産 <p>ブリ養殖事業者は、大分県産ブランド「かぼすブリ」の試験養殖の結果を踏まえ、事業化に取り組む、生産量の増加、魚価向上を図る。</p> ・漁船漁業（旋網、底曳漁業）の活魚出荷 <p>旋網漁業者や底曳網漁業者は、一部漁獲物を鮮魚出荷から活魚出荷に切り替え、魚価向上を図る。</p> ・養殖まぐろのブランド化、6次産業化 <p>マグロ養殖事業者は、県下最大の旋網漁船の基地として大量の餌用漁獲物が水揚げされる公設市場を擁する利点を生かし、安定的な生産と供給力をもって、養殖から加工、販売までを一体的に行う6次産業化の展開を図る。</p> ・生き締め・神経締めによる高鮮度保持 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りイサキ、マダイ、ブリの漁協（または市場）への活魚出荷や生き締め、神経締め処理による高鮮度保持で魚価の向上を図る。</p> ・植食性魚類の加工品開発 <p>潜水漁業者は、アイゴ、ブダイ等の植食性魚類について、藻場の保全のための捕獲と、それを加工品として販売するための商品開発に取り組む。</p> <p>③新規養殖業の着業への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキ養殖の着業 <p>漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐</p>
--	---

	<p>伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、イワガキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、引き続き事業化したイワガキ養殖事業の規模を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒジキ養殖の着業 <p>漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、ヒジキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、前年に事業化したヒジキ養殖事業の規模を拡大する。</p> <p>④魚食普及の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年部女性部、行政によるイベント参加 <p>漁協青年部や漁協女性部は、地域内外のイベント参加（祭り、量販店やホテルでのプロモーション、物産展）を通じて、魚食普及、地産地消、産地市場 PR を図る。</p> <p>⑤公設市場の有効活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のPR総合パンフレット作製、販促PR活動 <p>佐伯市及び大分県漁業協同組合は、公設市場で水揚げされる多品種の魚介類をはじめ、これらに関わる市場の衛生管理、スタッフの生き締めや神経締めの技術紹介、漁業種類、仲買人、料理人に関する記事を記載した商談用パンフレットを作成し販促PR活動に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 省燃油活動の推進</p> <p>全漁業者は、船底の清掃及び減速航行を徹底し、燃油使用量を10%削減する。</p> <p>② 漁業経営セーフティーネットの構築</p> <p>全漁業者は、漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備え、セーフティーネットに加入する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策交付金、6次産業化ネットワーク活動交付金、省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネット構築事業</p>

5年目（令和6年度）（2024年度）所得の向上11.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁場の管理・改善の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サメ駆除 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りの漁具の破損、操業中の食害等の被害に対し、海域や時期等の被害実態を踏まえ、県内外での対策事例を参考としつつ、漁具・漁法の改良その他の対策を講じて漁業被害を低減させ、漁獲高の向上及び漁場環境の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流
---------------------	--

	<p>イサキ、マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、クルマエビの種苗放流の取り組みに関し、漁業者は、対象種のCPU E等の記録や小型漁獲物の再放流などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場保全活動 <p>潜水漁業者は、採介藻漁業の漁獲高の維持増加のため藻場の保全に取り組む。具体的には、藻場面積の増加を図るため、母藻の設置、食害生物の除去(ウニ類・魚類)、岩盤清掃、モニタリング等の活動に取り組む。</p> ・赤潮警戒、海岸清掃に対する漁業者と地域住民の協力 <p>漁業者と地域住民が協力して海岸清掃にボランティア参加し、沿岸域の環境保全に取り組むとともに、赤潮被害の軽減のため、漁業者は情報共有を徹底し、赤潮発生時には給餌の一時的中止等を実施することで、養殖魚等の斃死を防ぐ。</p> ・赤潮発生を抑制するための手法検討 <p>大分県漁業協同組合は、近年、頻発長期化している赤潮発生対策として、二枚貝の養殖を推進し、その効果を検証する。</p> ・船曳漁業の漁場管理 <p>船曳網漁業者は、船曳漁業で漁獲量、漁場に応じた休漁日を設定し、漁場環境の回復、負荷低減を図る。</p> <p>②付加価値向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚のブランド生産 <p>ブリ養殖事業者は、大分県産ブランド「かぼすブリ」の養殖に取り組み、生産量の増加、魚価向上を図る。</p> ・漁船漁業（旋網、底曳漁業）の活魚出荷 <p>旋網漁業者や底曳網漁業者は、一部漁獲物を鮮魚出荷から活魚出荷に切り替え、魚価向上を図る。</p> ・養殖まぐろのブランド化、6次産業化 <p>マグロ養殖事業者は、県下最大の旋網漁船の基地として大量の餌用漁獲物が水揚げされる公設市場を擁する利点を生かし、安定的な生産と供給力をもって、養殖から加工、販売までを一体的に行う6次産業化の展開を図る。</p> ・生き締め・神経締めによる高鮮度保持 <p>一本釣り漁業者は、一本釣りイサキ、マダイ、ブリの漁協（または市場）への活魚出荷や生き締め、神経締め処理による高鮮度保持で魚価の向上を図る。</p> ・植食性魚類の加工品開発 <p>潜水漁業者は、アイゴ、ブダイ等の植食性魚類について、藻場の保全のための捕獲と、それを加工品として販売するための商品開発に取り組む。</p> <p>③新規養殖業の着業への取組み</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・イワガキ養殖の着業 漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、イワガキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、引き続き事業化したイワガキ養殖事業の規模を拡大する。 ・ヒジキ養殖の着業 漁業者の高齢化や漁獲高の減少で経営状況が脆弱化している。そのため、佐伯市及び大分県漁業協同組合は、過疎が進む集落の漁業者が安定的な収入を確保できるように、ヒジキ養殖への新規着業を促進し、過疎が進む集落の漁業者は、引き続き事業化したヒジキ養殖事業の規模を拡大する。 <p>④魚食普及の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年部女性部、行政によるイベント参加 漁協青年部や漁協女性部は、地域内外のイベント参加（祭り、量販店やホテルでのプロモーション、物産展）を通じて、魚食普及、地産地消、産地市場 PR を図る。 <p>⑤公設市場の有効活用促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設市場のPR総合パンフレット作製、販促PR活動 佐伯市及び大分県漁業協同組合は、公設市場で水揚げされる多品種の魚介類をはじめ、これらに関わる市場の衛生管理、スタッフの生き締めや神経締めの技術紹介、漁業種類、仲買人、料理人に関する記事を記載した商談用パンフレットを作成し販促PR活動に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	<p>① 省燃油活動の推進 全漁業者は、船底の清掃及び減速航行を徹底し、燃油使用量を10%削減する。</p> <p>② 漁業経営セーフティーネットの構築 全漁業者は、漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備え、セーフティーネットに加入する。</p>
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策交付金、6次産業化ネットワーク活動交付金、省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネット構築事業

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・漁協、市、県は取組の計画、実施、評価、改善について連携を強化する。 ・市内外の流通関係者についても、新たな連携を模索する。

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準所得	H27年度-R元年度： 漁業所得（1経営体当たり） 円
	目標年	R6年度： 漁業所得（1経営体当たり） 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料

① 所得目標以外の成果目標

①小型底引網漁業：付加価値向上 →活魚集荷で魚価15%向上	基準年 (H27年度-R元年度平均) →目標年 (R6年度) (以下同様) ・くまえび単価 (円/kg) 2,654 → 3,052 ・こういか単価 (円/kg) 693 → 796 ・もんごういか単価 (円/kg) 908 → 1,044
②全漁業種類：経費削減 →省燃油活動の推進で燃油費を10%削減	・燃油費 (全漁業総額・千円) 378,518 → 340,666
③潜水漁業：生産量の増加 →藻場造成面積増加で貝類等の生産量向上	・アワビ、サザエ、トコブシ、ナマコ、ウニ、イワガキの合計生産増加量 (kg) 111,187 → 114,457
④養殖漁業：付加価値向上 →かぼすぶり生産量	・かぼすぶり生産量 (kg) 0 → 12,127
⑤旋網漁業：付加価値向上 →活魚出荷量	・ごまさば、あじ、さばの合計活魚出荷量 (kg) 0 → 322,654

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料

5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
①離島漁業再生支援交付金	一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。

②水産多面的機能発揮対策交付金	市町村との協定により設立された活動組織（佐伯湾地区藻場保全活動組織）が環境・生態系保全（藻場の保全）に取り組む。
③6次産業化ネットワーク活動交付金	6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備を支援する。
④省燃油活動の推進	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取り組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
⑤漁業経営セーフティネット構築事業	漁業用燃油、養殖用配合飼料の価格の変動に備えた経営安定対策に取り組む。